



JTOWER

NTTドコモからの タワーカーブアウトに関する説明資料 No.2

2023年9月26日
株式会社JTOWER

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

JTOWER

NTT
docomo

NTTドコモ（以下、「ドコモ」）が保有する
通信鉄塔最大1,552本の追加カーブアウトに関する
基本契約の締結を決定

- ✓ 2022年3月に合意の通信鉄塔最大6,002基の取得に次ぐ、大規模カーブアウトを実現
- ✓ 本取引後のタワー総数*¹は、中長期財務目標（2026年度）のKPI（1万本）の約80%に達し、タワー事業成長のための事業基盤が拡大

*1: ルーラルタワー、デジタルポール、NTTドコモ、NTT西日本、NTT東日本からのカーブアウトのタワーにおいて、2023年9月現在に確定している予定数（建設予定・移管予定）も含めた総数

概要

- ✓ ドコモが保有する通信鉄塔最大 **1,552**本の取得および取得後において当該通信鉄塔をドコモが利用する事に関する基本契約の締結を決定
- ✓ 基本契約締結日：2023年9月26日（予定）
- ✓ 取得予定金額：最大 **170**億円

対象鉄塔

- ✓ 他事業者と共用が可能な鉄塔最大 1,552本を選出
- ✓ 移管当初のテナンシーレシオは、1.0x
- ✓ 条件が整った通信鉄塔から順次移管を実行し、移管手続き完了後にドコモによる利用を開始

業績影響/経済条件 (テナントがドコモ1社の場合)

- ✓ 年間売上高（通期貢献時）： **12～16**億円（概算）
- ✓ EBITDAマージン： **40～50**%（概算）

移管スケジュール

- ✓ 2023年度第4四半期以降、資産の移管を順次実施予定

資金調達

- ✓ 金融機関からの借入及び自己資金での取得を予定
- ✓ 資金の一部については、SPCとしての子会社を設立するスキームを活用したファイナンスストラクチャーにより、また、必要に応じてその他の融資手法を用いて、金融機関からの借入及び出資者からの優先出資を受けることを予定
- ✓ 本基本契約締結その他一定の事項を条件として、株式会社みずほ銀行から一定額の融資を行うことに関する意向表明を受領

カーブアウト対象鉄塔の特徴 (NTTドコモ鉄塔)

2022年3月 契約締結分



2023年9月 契約締結分



取得本数*1

6,002本

1,552本

ロケーション

全国の郊外・ルール中心

全国の郊外・ルール中心

1本あたりの取得価格

17.7百万円

11.0百万円

1本あたりの年間売上高*2

1.5百万円

0.9百万円

EBITDAマージン*2

40~50%

40~50%

*1 基本契約において合意済みの総本数
*2 テナントレシオが1の場合による概算値

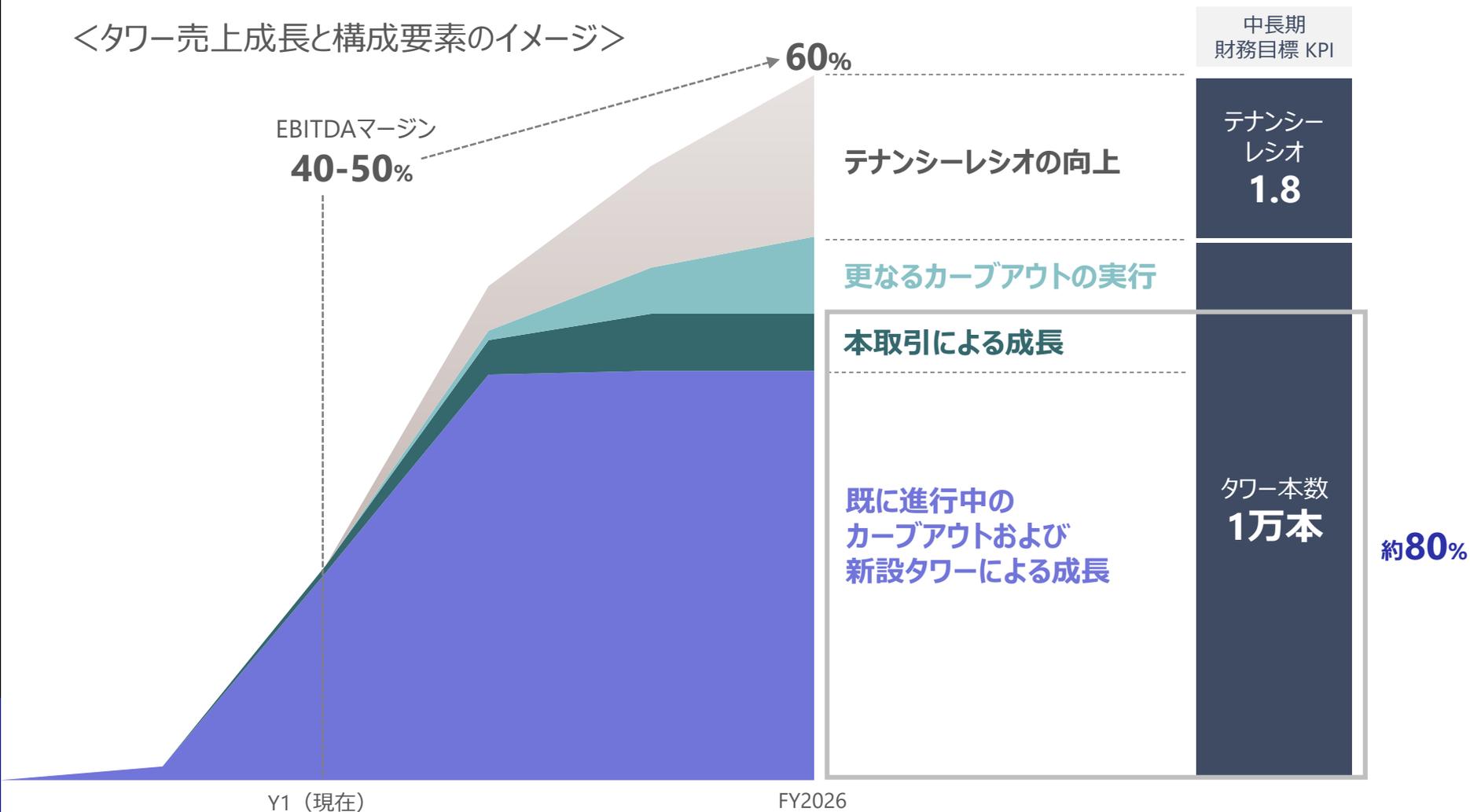
契約締結から移管までの進捗および見通し



中長期財務目標（2026年度）に向けたタワー事業の 売上成長イメージ

- 本取引後のタワー総数は、中長期財務目標のKPIである1万本の約80%の進捗
更なるカーブアウトの実行、テナンシーレシオの向上で売上成長を加速

<タワー売上成長と構成要素のイメージ>



- 下記施策の継続的な推進により、売上拡大および収益性の向上を加速し、中長期財務目標（2026年度）の達成を目指す

タワー本数の更なる拡大

- ✓ 更なるカーブアウトを含めたタワー本数の拡大施策を推進し、中長期財務目標のKPIである1万本の早期達成を目指す。
-

テナンシーレシオの向上

- ✓ 取得したタワーにおけるテナンシーレシオの向上を推進し、売上拡大および収益性の向上を目指す。
 - ✓ テナントの誘致については、移管したタワーでのトライアル実施やマスターリース契約締結に向けた取り組みを推進。
-

質問	回答
タワー1,552本の選定はどのように行ったのか？	他事業者と共用が可能な主に高さ20m以上の鉄塔を選定。エリアは全国の郊外およびルーラルが中心。
地上局中心か？また、地権者との契約移管が必要な借地に建つタワーはどのくらいの割合か？	大半が地上局かつ、地権者との契約移管が必要な借地に建っている鉄塔。
移管当初におけるテナントは、前回同様にNTTドコモ1社か？	移管当初はNTTドコモのみの利用であり、テナンシーレシオは、1.0x。
移管作業は、6,002本の移管と同じ業務委託先へ発注するのか？	移管作業については、基本的に同じ業務委託先へ発注予定。
移管作業の完了については、いつ頃を目指しているか？	2024年度内において、早期移管完了を目指す。
本件に伴い、一時費用（ファイナンス費用、シェアリング準備費用等）は発生しないのか？ また、そのことによる業績予想への影響は？	現在、精査中であり、確定次第、速やかに開示する。

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER